

■沖繩における産学官連携の展望



岩本 竜吾

いわもと りゅうご

一般社団法人トロピカルテクノプラス 代表理事

一般社団法人トロピカルテクノプラスは、沖縄県の第三セクターであった株式会社トロピカルテクノセンターの発展的な解散に伴い設立された、沖縄県の科学技術振興を産学官連携によって支える民間の支援機関である。1990年代から2000年代にかけて世の中が「沖縄ブーム」に沸く頃から、沖縄県の科学技術振興のために、二十数年にわたり微力ながら貢献してきている。具体的には、ウコンやモズク、ゴーヤーといった沖縄独特の健康食品がブームとなった頃には、素材の機能性の解明などを国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の地域結集型共同研究事業の支援もいただきながら実施した。近年では、亜熱帯、熱帯地方特有の感染症であるマラリアに関する事業や、脂肪幹細胞を用いた再生医療事業にも携わっている。また、沖縄県のバイオ関連のインキュベーション施設である「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」、ポストインキュベーション施設である「沖縄バイオ産業振興センター」の指定管理業務に関しても沖縄県からの委託を受け実施している。両センターには30社近い企業が入居しており、当社が立地するうるま市州崎の埋め立て地域には、現在50社近いバイオ関連企業が集積するまでに至った。これも、沖縄県の科学技術振興への継続的な支援があったからこそである。

ただ、これまで沖縄の産学官連携に携わってくる中で課題も見えてきた。それは、沖縄には産学官のコーディネーター人材が絶対的に不足しているという問題だ。そこで、当社としては、まずは社内からコーディネーター人材を育成しようと考え、これまでJSTに社員を出向させ、沖縄では学ぶことが難しいスキルや人脈を沖縄に持ち帰ってきてもらっている。現在では彼らが、沖縄県内だけではなく、県外の大学や行政機関と沖縄県内のシーズやニーズを結び付ける役割を果たしてくれている。そして、今年度からは、沖縄県内の企業を対象としたコーディネーター人材育成事業がスタートする。沖縄には、琉球大学、沖縄工業高等専門学校（沖縄高専）をはじめ、沖縄科学技術大学院大学といった素晴らしい知の集積拠点がある。ここから生まれるシーズの一つでも多くを県内外問わずマッチングし、産業化に結び付けていくのがわれわれの努めである。

沖縄は今、地理的優位性が再評価され、アジアのゲートウエーとして非常に高い期待が寄せられている。那覇空港を拠点とした、24時間運用の国際物流ハブが動き出し、今まさに「空の大交易時代」が幕を開けようとしている。科学技術は日々、目まぐるしく変化しているが、より長期的な視野を持ち、22世紀を見据えた新しい産学官連携の取り組みを沖縄の地で模索していきたい。